

第30回（平成25年度第2回）

建設新事業施策研究会 議事録

日時：平成25年7月1日（月）15:00～
場所：建築会館（東京都田町）

○研究会の名称変更及び研究会の対象範囲拡大について

米田教授より、事前に各道県市より意見を伺った結果より、研究会の名称については変更せずに、研究会の対象を拡大（新分野進出だけではなく、地域防災、人材育成、広報戦略等）していく提案があり、異議なしで了承された。

○国の施策の概要について

国土交通省より「老朽化・長寿命対策」、「戦略的広報」、「人材育成」、「新分野進出」について施策の概要について説明があった。（別添資料1）

「老朽化・長寿命対策」

・国民生活や経済の基盤であるインフラが的確に維持されるよう、本年を「社会資本メンテナンス元年」として、今後3カ年にわたり当面講ずるべき措置をとりまとめ、様々な施設の老朽化対策に総合的かつ重点的に取り組んでいく。その中においても、維持管理における今後の担い手支援が重要と考えている。（資料1 P.8）

・国土強靱化推進については、本年8月末を目処に、施策分野別の製作課題、及び都道府県・経済団体からの意見について対応方針を取りまとめ、秋以降に施策の策定に係る基本的な指針になる「国土強靱化政策大綱（仮称）」を策定する。

「戦略的広報」

・今までは建設業の悪いイメージをなくすような広報を中心に行ってきたが、今後は建設業の魅力を発信する広報へと転換していくことを考えている。

・今後は、受け手に合わせた広報が必要であり、今まで見えていないものに「気づいて」もらい意識されることが必要である。「説得ではなく共感へ」

・担い手不足の問題を解決するうえでも、若年者の入職促進に向けた取組として、建設産業の姿を正しく伝え、建設産業の果たしている社会的意義・役割について若者へ届くように情報発信していく。

「人材育成」

・戦略的広報の推進により、建設業の魅力を広くPRし、若年者の入職を促進することで人材確保につなげていく。

・人材育成に係る国土交通省および厚生労働省の各種助成制度があるので、その活用について広く周知し人材育成を図っていく。

「新分野進出」

・平成 25 年度は「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業（予算：185 百万）」により建設企業の新分野進出を支援している。

（その他新分野進出の事例について紹介があった）

○施策等について意見交換会

（福島県）

・災害復旧工事等が膨大となっており、人材不足が大きな課題となっている。技術者制度の規制緩和等について新たな施策は検討されていないのか。

また、人材育成のための各種助成制度を広く周知することが重要と考えるが、国土交通省で説明会開催等の予定はあるのか。

（国交省）

安全確保・施行確保および不良施工者の参入等の観点から規制緩和は難しいという認識である。別部署において資格取得のための要件（実務経験年数等）を緩和し、若い人が資格を取得しやすくなるような検討は進めていると聞いている。

各種助成制度については、要望があれば伺って説明すると厚生労働省が言っているため遠慮無く要望して頂きたい。

（米田教授）

・戦略的広報について、何回も検討会を開催するよりも、専門家（広報のプロ）に仕事として委託するほうが良いと考える。メンバーにマスコミ関係者も含まれているが、マスコミ（メディア）と広報のプロは違うものであると考え。

（国交省）

検討会には若いメンバーを入れて一方的ではなく互いに協会共感できるような広報のあり方を検討したいと考えている。頂いた専門家の参加についても検討していきたい。

（宮城県）

・東日本大震災における道路の啓開作業の写真を見ると、建設業においては施工前、施工後の写真であり、自衛隊においては隊員が作業している迫力ある写真を撮影している。

自衛隊には広報班とあって広報のプロがいる。建設業においてもイメージ戦略を進めるため広報部門を設ける必要があるのでは。

（国交省）

とても大事な観点であると認識している。国土交通省においても「見せ方」について検討を進めていきたい。

○各種施策についての各県の取組・意見等

(青森県)

・インフラに光を当てる。造っている人に光を当てる。結果として「ものづくり」のすばらしさに共感してもらうことがこれからの建設産業に必要と考えている。

(宮城県)

・復旧・復興事業に追われ、老朽化対策まで追いついていない状況である。
・新分野進出や担い手育成事業について募集しているが応募はない。(復旧・復興に全力)

(山形県)

・人材育成が課題となっている。
・本年に入り高校の土木学科が1校廃止になっており、建設業を担う高校生が減った。今後は対象を小中学生まで下げて建設業の魅力をPRしていく。
・新分野進出については毎年減少してきており、平成25年度も現段階で応募者なしである。

逆に本業である建設業での経営相談が増えてきている。

(富山県)

・新分野進出について数件応募はあるが、昨年度に比べると出足は悪い。また、応募件数も年々減少してきている。

(山梨県)

・H20年度から新分野進出にかかる補助事業をおこなっているが、4次募集まで行わないと埋まらない状況である。(10件/年)

(大分県)

・H17年度から新分野進出の認定事業を実施している。現時点までにおいて認定件数は少ないが、各社着実に成果は上がってきている。

(岐阜県)

・高校性を対象とした工事現場見学会を開催し、若年者の入職を促進している。今後はさらに下の世代(小中学生)まで対象を広げたい。
・子供の親にも建設業の役割等正しい認識および建設業の魅力を知っていただく必要があると考え、親子で参加できる見学会も検討している。
・高校生のインターンシップについても検討しているが、素人のため現場内事故が発生しないか等、受け手の業者は不安を抱えているようである。

(和歌山県)

・業者に聞くと、今後、公共事業が減少した場合を考えると、とても人員投資はできないという意見が多い。また、新人を育成している余裕などなく、資格を持った即戦力が必要との考えを持っている業者が多い。
・現在の年配の方には映画「黒部の太陽」を見て感動し土木技術者を目指した人が多いと思われる。広報として土木のすばらしさをPRする映画(現代版「黒部の太陽」のような)を作成してみるのもよいのでは。

(高知県)

・新分野進出に係るセミナーを開催している。

- ・ 振興センター内に専属アドバイザーを配置し、年間を通じて建設業からの各種相談を受けられる体制をとっている。

(鳥取県)

- ・ 人材確保を目的とし、工事現場見学会を開催している。
- ・ 新分野進出については、平成 24 年度より商工部へ移管し、商工の持つ各種制度と連携して実施することとなった。(平成 24 年度以前も応募は少なかった状況である)

(三重県)

- ・ ダムと聞くと悪いイメージ(税金の無駄使い等)が持たれる等これまでの建設産業の PR の仕方が悪かったと思う。(ダムの本来の用途、必要性については論じられていない) 今後、戦略的広報によりイメージを変えていく必要がある。
- ・ 新分野進出については年々減少している。(本業で手一杯と思われる)

(福島県)

- ・ 福島県においてもアセットマネジメントは行っている。
- ・ 維持管理については、複数業務を一括発注するモデル事業を行っている。
- ・ 復旧・復興加速化チームを結成し、事業の「見える化」を図ったり、メールマガジンやホームページで最新の復旧・復興に係る情報を提供している。
- ・ 人材育成についてセミナーを開催しようとして検討したが、建設業者は忙しく積極的ではなかった。
- ・ 新分野進出についても認定や表彰をおこなっており、認定または表彰企業には総合評価方式入札においてインセンティブを与えている。

(国土交通省)

- ・ 今回、各自治体の方の生の意見を聞くことが出来てとても有意義であった。
国土交通省においては、特に担い手不足の解消が最重要課題と考えている。建設業の地域における役割、ものづくりの魅力を広く発信し、若年入職者を確保することが、この先のインフラ維持管理や国土防災において大事である。
頂いた意見について持ち帰り、施策に反映できるか等も含め検討を進めたい。

○その他

次回研究会は平成 26 年 1 月に開催する方向で、議題も含め米田教授と幹事県(福島県、三重県)で調整することとした。

第8回 建設トップランナーフォーラム

「インフラの町医者を目指して」 議事録

日時：平成25年7月2日（火）9:30～

場所：建築会館（東京都田町）

○開会の言葉 日本青年会議所建設部会 部会長 田井慶一郎

建設産業は、今大きな変革の時を迎えている。地域建設業においてこの変化にどう対応するかが大切である。今回のフォーラムで得た情報・知識をそれぞれの地域に持ち帰り、地域の特色を活かしながら新たな挑戦が各地で興れば、それが日本の発展に繋がると考える。

○開催趣旨説明 建設トップランナー倶楽部 代表幹事 米田雅子

建設トップランナー倶楽部は、平成18年の設立以来、地域建設業の「複業化」や新しい地域建設業の構築を目指し活動してきた。今年は「地域防災」、「インフラの老朽化」、「複業による産業創出」の3点に焦点をあてて、全国各地の代表的な取組みを発表する。

地域で活躍している建設業の良き刺激となれば幸いである。

○来賓挨拶 農林水産大臣 林芳正

建設業と農林水産業は切っても切れない関係である。地域に根付いた活動をされている地域建設業の皆様が、建設業の中で培ってきた経営のノウハウ等を農林水産業の中に活かし、地域の農林水産業を活性化することは、私が大臣就任以来展開を推進している「攻めの農林水産業」に繋がっていくと考える。

○来賓挨拶 内閣府特命担当大臣（国土強靱化、防災担当） 古屋圭司

国土強靱化とは、今後想定されている大規模な地震災害が発生しても、「命だけは守る」、「被害を最小限に抑える」、「速やかな復旧が可能となる」との基本方針のもとソフト・ハード面で検討（リスクアセスメント）を進めることである。

各事態を回避するために必要な各施策をプログラム化し、優先順位をつけて実行していく。優先順位を決めるのは大変な作業だが、まずは各自治体で考えている優先順位をヒアリングすることから始め、その内容について閣僚を本部員とした国土強靱化対策本部の中で決定していく。（縦割りではなく省庁横断で「オールジャパン」検討する）

○第1部 連携が新しい価値を生む

「建設と介護の複業化」セントラル建設(株) (岐阜県)

- ・建設業と介護は地域密着の点で共通している。
- ・介護用品のレンタル事業のメリットとして、レンタル単価を自分で決められる点がある。
- ・多くの方が介護のハード面から入ってしまうが、介護用品のレンタルから始めることで少しずつ信頼を得て、リフォームまで任せてもらえるようになった。
- ・これからの建設業は、ものをつくるだけでなく、地域の困りごとやニーズをつかみ、不安や不満を解消し、快適な住み方を提供していくことも必要である。

「環境・エネルギーへの展開」中村建設(株) (静岡県)

- ・廃校となった学校用地を活用(賃貸)し太陽光発電事業を行うものである。
- ・施設の中に防災倉庫や緊急時ヘリ着陸スペースを設ける等、地域防災も考慮した計画としている。また、地域の子供たちへの現地見学説明会や発電状況が分かる電光パネルを設置するなど、環境教育の場としても活用が期待できる。
- ・売電基金の一部を積み立てて、地域の学校や自治会等へ環境整備のための寄付金として拠出予定である。
- ・地域の実情を知っているからこそ様々な提案ができたと思う。

○第2部 複業により地域を活性化する

「地域ブランドへの挑戦」植村建設(株) (北海道)

- ・先代が建てた倉庫を活用し民間型道の駅「よりみちの駅」をオープンさせた。
- ・当初は様々なサービスを提供したが、展開させすぎて地域の特性を見失ったことから、ゼロから見直し、地域の食材を使用した加工品の企画・製造・販売を行っている。(商品の値段は高価になるが、その価値についてパンフレット等にて伝える工夫を行っている)
- ・企画においてはプロには頼らず、地元の知恵を集結している。

○第3部 災害から地域を守る

「東北復興の現状と課題」(株)深松組 (宮城県)

- ・東日本大震災後の建設業の対応として「知られていない活動」がある。水産物の海洋投棄や仮埋葬等作業である。(自治体より警察、消防等へ依頼しても業務外と断られ、最終的に建設業協会に依頼された)
- ・仮埋葬作業に従事した人はPTSDによりその後退職してしまった方もいる。
- ・今後予想されている南海トラフ地震や、首都直下型地震の後においてもそのような作業が生じることを全国の建設業に認識してもらい、今のうちから体制を構築するべきと考える。(日常的に行っていないことは、いざというとき行えない)
- ・宮城県で今一番混み合っているのが心療内科である。1日に120人程度が受診しておりその約4割が建設業者、残りの大多数は役所関係の人と聞いている。
- ・インプレスライドの書類作成が大変との話がある。現場の実態に合わせた歩掛補正が必要である。

「地域建設 BCP の提案」日本青年会議所建設部会

- ・全国で BCP を策定している建設業者は約 1 割である。課題としては策定するスキル、ノウハウ、人手がないことが挙げられる。今後策定の手引き等を作成し広めていきたい。
- ・元請だけでなく、下請、資材屋、リース屋まで一体となった BCP を策定しないと効果が出ないと考えている。(ネットワークの構築)
- ・橋が流されたらどうするか等、シビアな計画とすることで実効性が上がると思う。

○第 4 部 老朽化から社会インフラを守る

「知床におけるエゾシカ事業」斜里建設工業(株) (北海道)

- ・町内全道路の維持・除雪業務を請け負っている。地域の道路は斜里建設で守るという責任、自負を持って取り組んでいる。
- ・除雪作業にあたり、先発する除雪重機作業の危険回避のため GPS 施工システムを開発した。GPS により地形および積雪状況をデジタルデータ管理し、データに基づいて重機を自動制御させることで、安全性、管理の効率化を実現した。(3cm オーダーの情報取得ができる)

「岐阜県メンテナンスエキスパート」丸ス産業(株) (岐阜県)

- ・社会基盤メンテナンスエキスパートとは、新たな社会資本の整備、既存社会資本の維持管理・補修の計画・設計・実施技術を習得し、地域の活性化に貢献する総合技術者である。
- ・岐阜大学と岐阜県による人材養成ユニットを修了し認定された技術者を ME(メンテナンスエキスパート)と呼んでいる。(平成 20 年より開始)
- ・カリキュラムは 20 日間 80 コマの演習や実務であり、最終的に論文試験等の結果により認定が決まる。(平成 25 年までに 170 人認定：うち 59 名が建設業者)
- ・活動として、ME を市職員を対象とした橋梁点検研修、各種講演会への講師派遣を実施している。

「青森県橋梁アセットへの取り組み」(株)中綱組 (青森県)

- ・青森県では、県内を 6 地域に分割し橋梁維持工事を発注している。(発注方法は簡易公募型プロポーザル方式)
- ・業務には、点検、清掃、維持工事、緊急措置、小規模工事、追跡調査が含まれている。
- ・エリアを包括して維持業務を行うことで、地域の橋を守るという責任が生まれた。
- ・業務を通じて得た知識を活かし、新設橋梁設計時において、点検や補修が容易となるような提案ができればよいと考えている。

○パネルディスカッション「インフラの町医者を目指して」

パネラー 岐阜県知事 古田肇

国土技術センター国土政策研究所長 大石久和

(株)愛亀 社長 西山周 (愛媛県)

日本青年会議所建設部会長 田井慶一郎 (千葉県)

コーディネーター 慶応義塾大学特任教授 米田雅子

地域防災について

(米田) 震災後4時間以内に、約6割の建設業が活動開始している。地域防災の観点から見ても建設業は重要な役割を担っている。

(大石) 地域建設業の方に伺うと、災害が起こると自動的にスイッチ(何かしなければいけない)が入るとのことである。

これは、日本特有の地域コミュニティ文化からきているもので、地域のことは地域で守るという感情からくるものと考えられる。

(古田) 災害時の建設業の初動体制の早さにはいつも関心している。

役所側の体制が整う前に土嚢積み等の活動をしている時もあるなどスピーディーである。

このような建設業の活動をPRする必要があると考える。

(大石) 公共事業を削減するとしていた前政権のままでは危なかったと感じている。(地域建設業が減少することで地域防災力の減少に繋がる)

老朽化対策について

(大石) 笹子トンネルの事故を見ても、今後においては維持管理までを設計思想に入れることが必要である。また、市町村には技術者が不足しているため、地域建設業がメンテナンス等の知識を持つ必要がある。

(古田) 岐阜県においては、ME(メンテナンスエキスパート)を活用した点検から設計、補修までを一体とした発注を検討している。

(丸ス) 今までの業務からノウハウは蓄積されている、そのような一体型の業務があるのなら、ぜひチャレンジしたい。

複業化について

(西山) 地域の雇用を守る、地域を活性化させるためには情熱が大事。複業化においても、全てを柱(本業)として取り組むことが大切と考える。

(古田) 複業において販路拡大を検討していくことも大事である。売ることを考えて作る(複業にチャレンジする)ことが重要である。

(田井) 若者に魅力のある建設業にしていく必要がある。複業も大事であるが、本業、特に今後需要が増すメンテナンス業務で利益が生み出せる仕組み作りが重要と考える。

(大石) やはり地域を知ることが大事であり、地域の中で主体性を持って取り組むことが地域との新たな連携を生み成功につながると考える。